グローバリゼーションとナショナリズムの関係性から考える

現代日本の多文化共生に対する意識

慶應義塾大学法学部政治学科４年Ｂ組
塩原良和研究会９期
31555781
椎野　真帆

【目次】

第1章　はじめに

第2章　グローバリゼーションとナショナリズム

2−1　グローバリゼーションの二面性

2−2　ネーションとナショナリズム

2−3　グローバリゼーションとナショナリズムは相反するものではない？

第3章　グローバル化によるナショナリズムの変容

第4章　日本における外国人の増加

4−1　外国人増加の現状

4−2　日本人の外国人増加に対する意識

第5章　現代日本における排外主義の現状

5−1　排外主義とは

5−2　排外主義の要因

5−3　日本の排外主義の特徴ー「在特会」を事例に

第6章　日本の移民政策と多文化共生主義

6−1　外国人受け入れ政策の現状

6−2　多文化共生への今後の展望

6−3　地域の外国人支援ー「鶴見国際交流ラウンジ」を事例に

第7章　おわりに

第1章　はじめに

近年、様々な領域の研究や文献などで「グローバリゼーション」という用語を目にする。一見グローバリゼーションが促進されると国家の存在感、またはナショナリズムは薄れていくように感じる。しかし、現代は輸送通信手段の発達により人々の距離を圧縮し、地球上が単一の分業体系の中に組み込まれたと考える一方で、もともと境界が明確に存在しなかった世界にナショナルな境界線が生まれ、人々を区分したとも考えられる。このことからグローバリズムとナショナリズムは相反するものではないことが考えられるのではないだろうか。そして、二つの概念の間で人々の中に「われわれ」と「彼ら」という考え方、つまり自分を他者と差異化をする心理が生まれている。このような現代のナショナリズムが日本国内で活性化することが、排外主義の促進へと導いていくのではないだろうか。

さらに本研究は日本という一国に着目し行なっていきたいと考えている。かつては朝鮮半島や台湾を植民地化し、多民族帝国であったものの、戦後日本ではその意識は薄れ、日本を単一民族国家とみなすことが多くなったとされている。しかし現在、グローバル化の波はもちろん日本にも到達しており、在留外国人は 2017 年の統計では約 238 万人であり、前年と比較すると約一五万人増加し、過去最大数になった（法務省入局管理局、2017）。他の先進国と数値的に比べると日本における在留外国人の割合は少ないが、単一民族国家というイメージと現実の差があるからこそ日本独特のナショナリズム、さらに排外主義の動きが見られるのではないか。

そこで、本研究ではグローバリゼーションとナショナリズムは相反するものではないという命題について理論学説を用い整理し、グローバリゼーションがもたらすナショナリズムの変容について言及したのちに、現代日本における排外主義は具体的に何が原因で起こると考えられるのか、ナショナリズムはその原因となりうるのだろうかという問いについて事例を提示しつつ理論的な考察を加える。

さらに現代日本が移民や外国人の受け入れに対してとっている政策から国、政府の意識をみていく。その上で今後日本はどのように多文化共生主義へと向かっていくべきなのか、筆者の考えをまとめていきたい。第6章3節では、筆者が2年間取り組んできた地域コミュニティ内で行っているフィールドワークを具体例として日本の地域における外国人支援の有用性を考えていく。

第2章　グローバリゼーションとナショナリズム

2−1　グローバリゼーションの二面性

グローバリゼーションとはそもそも、地球や球状という意味をもつ「グローブ」やその形容詞である「グローバル」は古くから使われている言葉である。しかし「グローバリゼーション」という言葉が使われるようになったのは、1960 年代以降であると言われている。この時、辞書に載る言葉として採用され、使われ始めたとはいえ、現在のようにキャッチコピーやキーワードとして使われていたわけではない。頻繁に「グローバリゼーション」という言葉を目にするようになった今もなおその単語が載っていない辞書は存在し、明確な定義があるわけではない。このことから現在は様々な学術分野で使われるようになり、論文や文献で目にする機会が多いが、極めて意味が取りづらい複雑な言葉であると言えるだろう。定義することの難しさを理解した上で本論文では「資本主義市場経済の拡大とともに国境を含むあらゆる境界が揺らぎ、世界中で政治・経済・社会・文化の相互浸透・相互依存が進行する過程」（塩原、2012:217）という定義をもとに考えていきたいと思う。

次にグローバリゼーションの持つ二面性について論じる。先ほどから述べているように、現代では様々な分野で研究されているほど、グローバリゼーション研究は重要である。しかし私たちはグローバリゼーション研究をする上で二面性があることを意識しなければならないと考える。

まず伊豫谷（2002：38）は近代の持つグローバル性が両義的であるということについて述べている。近代とは輸送通信手段の発達が人々の距離を圧縮し、地球上が単一の分業体系のなかに組み込まれた時代であると考える一方で、もともと明確な境界が存在しなかった世界にナショナルな境界線を持ち込み、人々を区分した時代でもあったのである。このことからグローバリゼーション研究にも二面性があると考えられるだろう。一つ目は世界の統合化の進展に対応して、欧米優位や新しいレイシズムなどに見られる差異化の新たな局面を解き明かすことである。そして二つ目は越境空間の拡大がもたらした変化によって、ヨーロッパ中心的な思考と近代科学の普遍性への批判が急速に台頭していることである。つまり「西洋」という圧倒的な権威が揺らいでいることである。

このような二面性は「多文化主義」にも現れている。多文化主義を取り、制度として平等なものが浸透すればするほど実質的な差異化が強く働くようになってしまうのである。このことに関しては詳しく後述していきたいと思う。

2−2　ネーションとナショナリズム

ナショナリズムの定義について、ナショナリズム研究の代表的論者であるE・ゲルナー（1983=2000：1）は「政治的単位と民族的単位が一致していなければならない、とする政治原理」としている。そのほかにも様々な研究者が異なる定義をしており、グローバリゼーションと同様、ナショナリズムの定義も多様性に満ちている。それを前提にナショナリズムの特徴を捉えていくべく、まずは定義にも登場してきた「ネーション」という用語に着目をしていく。

ネーションを定義することの難しさは、それが外からの観察可能でいかなる客観的な性質も、ネーションを必要かつ十分に定義する条件になりえないことに由来する。ネーションとは何かを問う際には、基準が複雑であることだけでなく人々が自分たちのネーション意識について抱いている考えがネーションの定義の中に入り込んでしまう。そのため、「彼らがひとつのネーションを構成している」というとき、それは単に彼らの外見的な特徴や態度に関することだけ述べているのではなく、彼らが自分たちのことをどのように認識しているかについても言及していることになる。つまり「ある特定の人間集団が一つのネーションを形成しているか」ということを考える際には、様々な異なる意見が生じる理由は単にネーションの定義が複雑かつ曖昧だからというだけではない。それは人々が自分自身のことをどう考えているのかという解釈の問題でもあるのだ。

またネーションを「国家」と訳すことに対してここで反論をしたい。なぜなら、ネーションと国家の関係はどうなっているのか、また各ネーションはそれぞれ自分自身の国家を持つ権利に有しているのか否かを考えていく必要があるからである。つまりこの場合「ネーション」は政治的な自己決定を行いたいと強く願う人達の共同体という意味であり、「国家」はそうした人々がみずからのために保持することを強く望む一連の政治的諸制度という意味で理解されなければならない（Miller、1995=2007：35）。

ここで直接的にネーションとそれ以外の共同体を区別していきたい。『ナショナリティについて』の著者デイヴィッド・ミラーは特徴を5つ挙げている（Miller、1995=2007：39-45）。一つ目は共有された信念と相互関与によって成り立っている点である。これは先ほど述べたように客観的にすなわち身体的、文化的な特徴によって区別される集団ではないということである。二つ目は歴史の中で長期に渡る広がりを持つという点である。ネーションを倫理的な共同体であると考えるのはネーションとは単に自分たちの自身の中で相互扶助を実践し、そうした実践が途絶えた地点で消滅してしまう同時代人の間だけ存在する共同体ではないからである。過去から未来に広がりを持っているからこそ現在の世代が放棄することができない共同体なのである。この特徴により、ネーシ

ョンとその他の人々が忠誠心を抱いている集団とを区別することができるだろう。三つ目は特性が能動的である点だ。ネーションとは人々が協力をし、何か物事を行ったり決定したりする。この特徴があるがゆえに二つ目の特徴であげた長期的な広がりを持つ結びつきが単に因果関係によるものではないことがわかる。さらに他の諸集団、（例えば神の教えに応答するといった受動的な宗教団体）とネーションとを区別することもできる。四つ目はある特定の領土に結びついている点である。ネーションが遂行したいと望む活動の中には、地表上の一部分を統治するという活動を含まなければならない。ここに国家とネーションの結びつきが生まれているのである。最後の特徴はなんらかの共通の性質、すなわち「ナショナルな特性」を共有する人々の結びつきであるという点である。人々は同じ特徴を共有しているからこそ共に同じネーションに所属しているのであるが、その特徴というものが生物的な遺伝に基づくことであれば人種主義へと至ってしまい、それは誤解であると言える。様々な人種が融合するからこそネーションの固有の特性が生み出されるのである。

ネーションの定義やネーションの特徴についてその他の共同体と比較しつつ見てきた。このことを念頭におきつつ次に本論文で重要であるキーワードの一つである「ナショナリズム」について基本的な定義や起源、特徴を挙げ、まとめていくことにする。

まず多義的であるナショナリズムは起源をいつとするかも学者によって考え方が異なる。考え方は大きく二つに分けられるだろう。一つ目は原初にある絆から永続的に続いてきたネーションに対する自然な感情だと考えられ、「原初主義」と呼ばれる。それに対し、ナショナリズムとは近代になって誕生した現象であるという考えであり、「近代主義」と呼ばれる。

原初主義を主張する学者は実は少ない。しかしその中で、近い立場を主張しているのはアントニー・スミスである。彼はナショナリズムの対象となるネーションの成立には母体となる古代から存在していた文化的共同体である「エトニー」が必要であると考えている。そしてそこから文化的・歴史的持続性を前提としてネーションは創られる、と論じたのである（Smith Anthony 1991=1998:7）。

一方近代主義者と言われるゲルナー（1983=2000:1）は、ナショナリズムを「政治的な単位と文化的あるいは民族的な単位を一致させようとする思想や運動」と定義しており、農耕社会から近代に入り、産業社会への変化に伴い発生した「産業化の産物」とみなしている。それは近代以前は狭く密接な人間関係を基盤とした共同体の中で過ごしていた人々が産業化が進むことにより、その狭い範囲を超えた中で分業を行わなければならず、さらにそこには標準化された教育も不可欠であるとされていたのである。そし

て新たな社会統合も必要になったことは想像できる。その結果教育や統合を実現するための政治的単位と、言語や文化を共通する単位の一致を目指すナショナリズムは生まれたのである。

またアンダーソンはゲルナーと同様にナショナリズムの起源について近代主義の立場ではあるがまた異なった捉え方をしている。彼はネーションを「想像された、限られた範囲を持った一つの政治共同体」と定義をし、資本主義と結びついた「俗語」（これはラテン語などの「聖なる語」に対する語であり、特定のエリートに限らない人々は使う語を指す）によって行われた出版活動により、出版物を読むことのできる範囲で共同性が想像可能になっていったと考えた。これが近代固有の「想像の共同体」としてのネーションの成立である（大澤、2014:23）。

次にナショナリズムの特徴について二つ挙げていく。第一はその両義性である。ナショナリズムは一定の人々を国民とみなすことと同時にそれ以外にあたる他の人々を排除してしまう性質を持っている。またネーションの特徴でも述べたが、過去から未来に広がりを持つ自然なもの（非作為的イデオロギー）として表象されると同時に近代において登場した作為的なイデオロギーとみなされることもある。さらに小さな共同単位で分散して暮らしていた人々や階層に分かれて暮らしている人々を超えて、国民という単位へと再編する普遍性と同時にその国の独自性を主張する特殊化も持つ。

第二にナショナリズムは第一の特徴のような両義性を持ちつつも、自国民と他国民の間に境界線を引き、また政治共同体や文化共同体、経済共同体などの境界線によって囲われた単位の一致を志向するという性格を持っている（山崎、2015:8）。

2−3　グローバリゼーションとナショナリズムは相反するものではない？

私たちは定義などから安易にグローバリゼーションはナショナルと別個の問題である、あるいは対立するように捉えがちである。しかし果たして本当にそうなのだろうか。例えば文化的側面について考えてみる。グローバリゼーションは文化を地球規模で均質化させる動きであると考え、ナショナルな文化は塗り替えられ、無くなってしまうのだろうか。文化におけるグローバリゼーションを「均質化」という言葉だけでは表現できないと私は考える。それは文化が国境を越えて広がっていくと同時にその地域にあった形で土着化、つまり「ローカル化」するからである（塩原、2017:52）。このように一つの文化（例えば西洋文化）が地球全体に広まることが文化的側面のグローバリゼーションではないのである。グローバリゼーションの進行にはどこかナショナルな問題も含まれているのではないだろうか。

また伊豫谷(2002:38)によると、近代において、ヒトやモノ、資本、情報の移動が越境的に拡大する過程で、様々な境界が揺れ動いてきた。グローバリゼーション研究はこうした境界によって作り出された統合化と差異化の過程を研究するものであると考えられている。そしてそのことはナショナルな枠にとらわれない思考様式をどのように構築することができるかということにもつながってくる。今までにも国境や国籍によって区分けされた領域が変化し、揺らぐことはあったものの、グローバリゼーションの時代と言われている今、国民国家を取り巻く領域性の変化は今までの変化とは異なるのではないかと考えられている。そこでグローバリゼーションを研究していくために近代国家の領域性を問い直していく必要があるのだ。

さらに近年において、人々が政治体制や経済活動を通して地球規模で交流が行われるようになったということは、「われわれ」という範囲を明確な境界によって確立するようになっていくことでもある。そしてナショナルな境界である「われわれ」というアイデンティティを特権的な位置づけにし、外国人という「他者」が生み出されたのである。しかし、「われわれ」という位置付けはあらかじめ与えられたものというわけではない。「われわれ」というナショナルな人々や集団が定められる中で、他者との境界を権力的に線引きし、その外側をグローバルと表すようになったのだ。つまり、近代は「われわれ」というナショナルな存在のあり方が変化するのにともなって、グローバルと呼ばれる世界は絶えず変化するのだ。つまり、ナショナルが構成されるからグローバルがあるのであり、相互に対立、または自立する概念ではないのだ。

こうして多様な帰属のあり方があるにも関わらず、私たちはネーションによってわれわれと他者を分割していくことになる。あるいは人々の多様なアイデンティティにおいてナショナル・アイデンティティが特別な位置を占めるようになったとも考えられる。さらに「われわれ」という範囲の設定はかなりの程度恣意的あるいは偶然であったが暴力的に引かれるものであった。さらに境界に置かれた人々は自立するのか、どこに帰属するのか自由に選択できたわけではなく、ネーションから逃れる道はなかったのである。それにもかかわらず、「われわれ」という範囲内にいるものは多様な習慣や規範を一律に統一することを強いられるのである。すなわち、境界に置かれた人々は有無言わさず強制的に「われわれ」に編入をするか、あるいは「われわれ」から排除されてしまうのである(伊勢谷、2002:61)。

こうして境界線によって他者と「われわれ」は分離していったのである。この差異は国境によって分割され、さらにその国境によって数多くの国民国家へと分割されるようになった。つまり、近代は地球的な規模での統合化が行われると同時に地球上の地域を

ネーションへと分割する差異化も同時に起こるのだ。このことから国民国家の形成とグローバリゼーションには深く関わりがあると考えられ、必ずしもナショナリズムが衰退したらグローバリゼーションが拡大するとは限らないのだ。

第3章　グローバル化によるナショナリズムの変容

第2章により、ナショナリズムとグローバリゼーションは相反するものではないことが明らかになった。その上で既存のナショナリズムとは異なる性質を持つのがグローバル化の進んだ先にあるナショナリズムであると考え、そのナショナリズムこそが現代の排外主義を生み出した原因の一つにあるのではないだろうか。本章ではグローバル化によってナショナリズムがどのように変容していったのかについて論じたい。

山崎（2015:10）はグローバル化の起こる前から考えられてきた既存のナショナリズムを大きく六つに類型化することができる著書で論じている。第一は国民なき状態の国家が、国民国家形成を志向するナショナリズムである。すでに領土として国民国家が成立はしているが、領域内の人々が国民になっていないため国民形成を進めるためのナショナリズムということだ。第二は国家なき状態の民族が国民国家形成を志向するナショナリズムである。この場合第一として位置付けたナショナリズムとは異なり、領域主権国家は未形成である。しかし特定の民族共同体が自らの国家建設を希求して生じるナショナリズムであり、国家建設が進められる。第三は国民国家の形成以後に、さらにその外部に植民地を求め、対外的に拡張する帝国主義的ナショナリズムである。植民地統治には多様な類型が存在するが、自国の領土や国民の範囲を超えた拡張型ナショナリズムであるという特徴を持つ。第四は植民地化された領域において、植民地からの分離・独立を目指すナショナリズムである。宗主国と同様の自分たちの国民国家の建設を目指すものであり、国家建設が主要な課題となるが、同時に国民建設も課題となるナショナリズムである。第五は、国民国家形成がなされた後、国民統合の機能を果たすナショナリズムである。つまり、国民国家という形へ制度化されたナショナリズムと言い換えられるだろう。国旗や国歌という国家のシンボル、教育を通じた国民の歴史や公的な記憶、国民文化の定着を通じて揺るがない国民化を進めていくことである。第六は、既存の国民国家を解体して、当該国家の少数民族を主たる母体にして新たな国民国家形成を求めるエスニック・ナショナリズムである。特徴としては植民地ではなく既存の国民国家からの独立を志向する点である。このように既存のナショナリズムは類型化される。この類型から外れているナショナリズムがグローバル化の進行など

により、現代に表出しているのであれば、ナショナリズムは変容していると考えられるだろう。
それではどのような点が六つの類型から外れていると言えるのだろうか。山崎（2015:12-16）によると、第一は領域主権国家の解体や拡張は目指していないが、従来の制度化されたナショナリズムから逸脱をし、誰が国民であるのか、国民とは何かを問い直すナショナリズムである。これは先ほどのどの類型にも当てはまらないナショナリズムである。第二は「被害者」意識（パラノイア）としての「マジョリティ」によるナショナリズムが挙げられる。これは「パラノイア・ナショナリズム」と呼ばれる(塩原、2017:138)。特徴としてはマジョリティでありつつも「想像された強者であるマイノリティ」によって被害を受けているという被害者意識を強く持つ点である。それではなぜ「パラノイア・ナショナリズム」が生まれるのだろうか。今まで国民国家が確立していたがグローバル化によって国境や国家は揺らぐということはこれまでで述べてきた。このことは、力のあるマジョリティと力のないマイノリティという二項対立的な国民の共通となる土台も揺らぐことになる。マジョリティは何を持ってマジョリティと定義されるのか見失い、さらにマジョリティはマイノリティより優位であるという保証が低下してきたのである。その中でマジョリティと呼ばれていた人々が考えるのは、今まで多くの権利を持っていた私たちは権利を奪われたということ、そしてそれは権利のないマイノリティと同じ境遇に陥ることになってしまうのではないかと不安を抱きはじめるのである。さらにはその原因をマジョリティの人々は自分の内部ではなく、外部に求め、それは「われわれ」の権利を侵害し、「権利を得ている（と想像する）マイノリティ」や「マジョリティと同等の権利を持つ（と想像する）マイノリティ」のせいであるとし、彼らこそがわれわれの権利を奪っているという感情を高めていくのである。第三はこのように「他者」（ここでいうのはわれわれに害を与える存在としての他者）の存在を強調するにも関わらず、実態的な国民統合を積極的に行わない点である。すなわち、「われわれ」被害を与え、特権を獲得する人々を設定し、それらの脅威を強調するにも関わらず、「われわれ」内の社会的排除の阻止や生活全般に及ぶ文化的同質性の追求には消極的であるのだ。第四は人々が同化による拡大ではなく、排除により国民の範囲を縮小する志向を持っているという点である。もちろん今までに排外主義やレイシズムがなかったというわけではない。しかし既存の制度化されたナショナリズムによる国民像を逸脱してそれを解体する強度な排外主義やレイシズムが前面化している点が既存のナショナリズムと異なる。ナショナリズムの両義性をナショナリズムの特徴として述べているが、この場合は片方の側面（特殊性や排除）のみが重視されてしまう。第五に「他者」が固定化されていない点である。「他者」が固定化し

ていないということは「われわれ」という範囲も不安定であるということになるだろう。現代日本のナショナリズムにおける「他者」は多岐に渡り、変異性も高い。
以上五点を特徴に持つナショナリズムが表出しており、これは現代日本にも当てはまり、決して例外ではない。既存のナショナリズムとは異なる特徴を持っていることがわかったため、ナショナリズムのあり方はグローバル化により変容していると言えるだろう。
ここまで第2章において基本的な用語の定義や起源を考察し、グローバリゼーションが促進するにつれ、領域の統合化と境界線を濃く引く差異化が同時に作用すること、それはナショナリズムの衰退を意味するものではないことがわかった。さらに第3章では、グローバリゼーションによってナショナリズムは変容していること、そして変容前と変容後のナショナリズムの特徴を整理してきた。変容した先のナショナリズム、主に「パラノイア・ナショナリズム」の表出が本論文の研究目的にあたる、排外主義を生むことになるナショナリズムとして考えられるだろう。

第4章　日本における外国人の増加

前章までを踏まえ、第4章ではなぜ本論文が日本の排外主義や外国人に対する意識について着目したのかを明示していくためにも、日本における外国人の増加の現状とそれに対する日本人の意識はどのようなものなのか、現代日本の排外主義の背景となる外国人住民の増加の現状を明らかにする。

4−1　外国人増加の現状

まず、日本にいる在留外国人は 2017 年の統計では約 238 万人であり、前年 2016 年と比較すると約 15 万人増加し、過去最大数になった（法務省入局管理局、2017）。これまでも 1990 年前後より在留外国人は増加傾向にあった。それではなぜ外国人は増加したのか。
まず、日本のみではなく世界における移民の増加について考察する。国際関係や先進国と発展途上国のそれぞれの国において様々な社会変動が起こっているが、主に 1980 年代から 1990 年代の初頭にかけての変化が人の移動にはずみをつけたと言われている。変化とは例えば 1992 年のアフリカでの大量の難民移動は戦争や政治的大変動、また環境状の大災害が発生したことにより人々の移動は促されたと考えられており、そういった変化が様々な国で起こっていた。そしてエスニシティが多様化することは経済や社会、政治といった諸構造の変容に繋がっていく（S・カースルズ/M・J・ミラー、1996:3）。本論文でこれまで論じてきたグローバリゼーションや近代化にともなう社

会的危機の渦中にいるのが主に発展途上国から先進国へと移動をしてきた人々、つまり移民である。もちろん必ずしも良い生活を求めている者全員が移住に成功するとは限らないことは考慮しなければならない。また、移民は移民を受け入れる国に新しい文化的多様性をもたらし、社会構造や経済に影響を及ぼしていく。
日本は、他の先進国がすでに移民の受け入れを行なっていた中でその流れに後から入り込んでいく形で、事実上の移民受け入れ国となったとなった。日本の外国人増加に大きな影響を及ぼしたと考えられているのが、1989 年に改正された入管法（出入国管理及び難民認定法）である。改正内容の1つに定住者という在留資格が新たに設けたことが挙げられ、これは主に南米諸国から来日する外国人増加の理由である。「法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認めるもの」（入国管理局、2017）と定義されている「定住者」は日本における活動の内容が定められていない。この資格を定める告示には「日本人の子として出生した者の実子に係るもの」という項目が存在している。この資格に当てはまるのであれば日本における労働内容、職業、活動内容の制限なく就労することができるため、南米諸国に移動した人々の人口移動が増加したのである。また、「研修」という新たな滞在資格が改正により設けられたことも中国人の日本への人口増加に影響を及ぼしたのではないかと考えられているのである。
さらに最近では 2016 年にも入管法は二点改正されており、一つは在留資格に「介護」という項目を新たに取り入れた点、そして偽装滞在者対策の強化である。介護福祉士の資格を有する外国人が介護業務に従事するための在留資格を設けること、そして偽装滞在者問題に対処すべく、罰則の整備及び在留資格取消制度の強化を行うことを目的とした改正内容となっている（入国管理局、2017）。このように入管法とは近年も改正が加わった法令であることがわかり、法令改正が外国人増加を引き起こしたとも考えられるが、逆に外国人増加や日本における外国人の必要性が法令を改正させているとも考えられるのではないだろうか。後ほど日本の移民政策や多文化共生意識についても詳しく述べたい。

4−2　日本人の外国人増加に対する意識

前節で述べたように、1990 年ごろから日本における外国人の数は大きく増加しており、今もなお増え続けている。その中で日本政府は単純労働を行う外国人労働者の受け入れに対し否定的な考えではあるが、少子高齢化に直面している日本において外国人労働者の受け入れなしでは経済的にも厳しいのが現状であるだろう。それでは果

たして日本人はこれについてどのような意識を持つのだろうか。日本人の意識とはいえ全員が共通の認識を持ち、共通の意識であるとはもちろん考えられないだろう。
そこで、田辺と濱田（2011）はいくつかの要因に分けることで差異のある日本人の意識にアプローチを行なっている。分析は 2009 年政権交代直後に日本全国を対象として行った量的社会調査のデータを用いて行われている。まず着目したのは、社会的地位から生まれる意識の差異である。彼は「経営・管理」、「正規ブルー」、「それ以外」と職業を三つに分け調査を行なった。調査内容は「外国人の増加によって日本経済が活性化する」、「外国人の増加によって日本人の働き口が奪われる」という2つの意識についてである。前者の意識に肯定的な意見を持ったのは、経営・管理職についている人が多く、逆にブルーカラー労働者は否定的な意見を持つ割合が多かった。そして後者の意識調査では肯定的な意見の人の割合が多かったのはブルーカラー労働者、否定的な意見の人の割合が多かったのが経営・管理職であった。つまり、社会的地位によって外国人増加に対する意識に差異があるということである。
さらに彼は地域ごとに意識の差異があるのかを調査した。その結果、外国人の比率の高い地域と低い地域での差異はあまり有意なデータが取ることができず、ブルーカラー労働者の割合で調査を行なったところ、製造業を行う工業地域などでは労働市場の競合を危惧し、外国人の増加に否定的な意見を持つ人の割合が高いことが分かった。外国人の増加を日本にとってのメリットである、労働力の拡充や経済活性化と結びつけることより、自分の地位や仕事が失うことへの恐怖や不安を抱いてしまう、そのような意識が読み取ることができるだろう。
そのほかに彼はナショナリズムに関する変数を用いて外国人の増加が経済活性化などのメリットがあると考えるのか、または仕事の減少という不安要素として考えられるのかを統計的に調べている。ナショナリズムの中でも純化主義（日本あるいは日本人の純粋性を求める意識）と愛国主義という2つのカテゴリーにわけ調査を行なったが、どちらも外国人増加にメリットを感じている人の割合が少ない。
以上をまとめると、外国人の増加に対しての意識というものには差異があることが統計的にも分かった。経済活性化のためにも外国人労働力の必要性を感じている人々は受け入れに肯定的である一方で、仕事が奪われるのではないかという不安感を抱く主にブルーカラー労働者にとっては受け入れにメリットを感じにくく、またナショナリズムを強く持つ人々にとっても同様である。やはりナショナリズムと外国人増加に対する意識というものは結びついていると考えることができるだろう。それではこの意識は果たして排外主義運動の拡大に大きく影響を及ぼすものだろうか。

第5章　現代日本における排外主義の現状

前章では現代日本の外国人増加と、それとナショナリズムの関係性について論じた。次に本章では排外主義とはなにか、そして現在排外主義が重要な社会問題となっていることについて述べる。その後に具体的に現代日本で起こっている排外主義運動がなぜ起こっているのか、またはどのように拡大しているのかを論じていく。そして前章で述べたナショナリズムの意識が現代日本における排外主義の原因となりうるのか検討を行いたい。

5−1　排外主義とは

現在、日本のみならず世界各国で排外主義は社会問題として取り上げられている。人々はグローバル化が進むにつれ排外主義というものは自然となくなっていくのではないか、または今より緩和されていくののではないだろうかという勘違いをしていた時代もあるのではないだろうか。しかし本論文でも述べてきたようにむしろ事態は深刻化しているといえるだろう。グローバル化が進み、国境を超える人の移動はますます盛んになっている。国際移民のグローバル化に直面して全ての国や社会の内部は必然的に多様化の道をたどり、少なくても人口的な意味では多文化社会へと移行している。このような状態では排外主義という問題の存在は多文化社会への大きな脅威として立ちはだかっているのである。マジョリティの意思をマイノリティに押し付け、さらにはマイノリティを排除する手段として民主主義が利用されかねない状況である。こういった意味で排外主義とは社会学の重要な課題の一つとして取り上げられるのである（樽本、2018：6）。

それでは改めて排外主義とは何か、本論文での位置付けについて説明する。まず誰に対するものなのか。外国人、移民、女性、性的マイノリティ、高齢者など生きづらさをどこか感じている人々が多く存在し、それぞれに対する排外的な動きが日々問題になっているのは事実である。その中でも今回は国際社会学の観点での議論を続けているため、対象は外国人や移民とする。樽本（2018）はこの排外主義を「エスニック排外主義」と名付けている。エスニック排外主義とすることで対象となる人の幅を狭めることには成功したが、その中身については非常に多様である。問題とされている現象を見ていくと類型化することができると樽本は論じている。第一に排外主義を起こす側、主体に着目する。主体になりうるものは、個人、集団、制度がある。制度が主体であるか

のように振る舞い排外的な現象を引き起こすことも少なからずあるため、制度も主体の一つとして入れることとしている。第二に、排外主義として語られる描く現象は排外亭な現象をひきおこす主体のレパートリーという観点で異なるとしている。それは大きく「態度・状態」と「実践」として分けられる。より可視的であるという天から、主体の諸行為のような実践が排外主義として注目されることが多い。しかし一方で、主体のある種の態度や意識、城代が排外主義として捉えられることもある。例えばのちに論じるヘイトスピーチに関しては「実践」であり、個々がもつ反外国人感情は「態度・状態」と位置付けることができる（樽本、2018：6）。
以上のように排外主義とは非常に多様であることが分かった上で、樽本の名付けた「エスニック排外主義」の基本的な定義を提示する。

エスニック排外主義とは、個人、集団、制度といった主体が、ある客体を移民・外国人などを含意しうるエスニシティ、人種、国籍、ネーション、宗教といった属性を根拠として、尊厳を貶めるなどの否定的に評価したり、初期貝及び諸権利の教授を妨げたりする態度・状態および実践である。

5−2　排外主義の要因

ここまで排外主義とは何かという問いについて考え、基本的な定義を提示した。本節からは現代日本社会における排外主義を具体的に考えていきたいと思う。

日本社会における排外主義は近年社会問題としてさまざまなメディアで取り上げられている。とりわけ問題視されているのは在日コリアンに対するヘイトスピーチなどであるだろう。しかし、排外主義運動と言われるものは決して近年になって突然始まった動きではなく、比較的長い歴史を持つと言われている。1923年の関東大震災のときに発生した朝鮮人虐殺事件、1955年から2000年まで続いた制度的差別というべき外国人指紋押捺制度などがその例といえるだろう。

そういった中で近年顕在化している排外主義はそれまでの非日本人一般に対する排外性とは様相が異なる、国家間対立の影響を受けたと思われる特定の外国、外国人に対してである。とりわけここでは反韓、反中について論じる。

1990年代に盛んになった南京大虐殺や従軍慰安婦問題の否定を愛国心と考える歴史修正主義の出現の背景には、中国や韓国から見て日本が侵略国であるというイメージへの対抗心が存在した。そこからネット右翼により主に在日コリアンに対する差別やヘイトスピーチ、またのちに論じる在特会という団体が出現してきたのである。

こうして排外主義の動きは社会問題として大きく取り上げられるようになってきたため、社会学や様々な領域の学問でも解明が行われている。しかし、前節で述べた通り、排外主義とは多様な側面を持つため、内容や現状、担い手、要因等が錯綜していることを指摘するものもいる。具体的に現代日本に当てはめて考えると、外国人や移民に対して行われる排外的な動きといっても外国籍を理由とした差別や外国人がいることにより治安が悪化したとみなす考え、そして在日コリアンに対するヘイトスピーチなど多くの動きが挙げられる。議論の多くは細かな内容の種別がされていないとし、排外主義の全体的な現状や担い手についても、解明にはほど遠く、論争的な段階であると田辺（2018）は指摘している。

ここからは田辺（2018）よる先行研究をもとにし、排外主義の内容や要因、現状を解明していく。これは 2013 年に日本全国を対象として実施した量的社会調査データを通じ計量分析をしている研究である。

排外主義の研究として、移民や在留外国人との統合や共生に対して反感を持つホスト社会側を検証する研究が挙げられる。また反感や排除に至る前段階となる脅威とみなす認識自体も排外主義の一部として研究されることが多い。この脅威を感じる側面が3つあると田辺は考える。まず一つ目は反外国主義、脅威認知である。市民・政治的純化主義に基づき、外部とされる外国や外国人に対するネガティブな態度である（田辺、2018：266）。本論文は日本における排外主義がテーマであるため、これに当てはめると反韓や反中のような特定の外国・外国人を排除する動きについてである。二つ目は市民、政治的脅威認知である。近年に当てはめると外国が日本に攻め込んできたという意味より、今まで自身が持っていた権利などが外国人によって奪われるという意味である。三つ目は民族、文化的脅威認知である。移民による治安や雇用状況の悪化への懸念や外国文化の流入による国内文化の衰退の危惧が当てはまるだろう。

ここからは排外主義の要因について取り上げる。とりわけ田辺は個人属性、個人の心理やパーソナリティ、社会的な価値観・意識、社会的認知という4つの側面に着目している。

個人の属性としては社会・経済的地位の低い人々の方が、移民や外国人との間で様々な社会的資源の現実的な葛藤状態に陥りやすく、排外主義的思考になってしまうのではないかと想定されている。近年でも国や政府などは労働者としての外国人を必要としている。そこで外国人に自分自身の職が奪われてしまうのではないだろうか、

職を得にくくなってしまうのではないだろうかと脅威に感じる人々もいるのではないだろうか。移民や外国人と仕事が競合しやすい層がこれに当てはまると考えられる。

また、社会的な価値観や意識についても排外主義の要因となりうると考えられている。例えば領土問題などの地政学的争いや歴史認識は対立している国の国民への排外主義を助長するものである（樋口、2014）。さらに、価値観などの背後に存在する社会的認知の影響も研究などで考察されている。それは、内集団と外集団というカテゴリー化自体が外集団への敵意のような排外主義の原因となりうるとするものである。人々を「われわれ」と「他者」に二分化すること自体がどこか排他的思考が生まれやすい状況にしてしまっているのだろう。そして自分の都合の悪いことが発生すると「他者」側に問題があるかのように考え、排除してしまう。また、日本に当てはめて考えてみると、日本はもともと「単一民族国家」といういわば神話のようなものではあるが、これに当てはまった国であった。この価値観、意識が現在も根強く存在するのであれば、日本人こそ、内集団にいるものはみんな民族同質性が高いと考えてしまい、さらに外集団との距離が生まれ排外主義が強まる危険性が考えられる。このことから社会的な価値観や意識という側面から現代日本の排外主義の実態を知ることを試みることも有用であるように感じる。

次に個人の心理的な側面から見ていく。それは個人の抱く不安や不満が排外主義の原因の一つであるという議論である。すなわち福祉国家が弱体化することで、国民としての安定的な地位が脅かされるという不安を感じる人々が、その不安を真の国民ではないとみなす移民や外国人に対してぶつけ、排除しようとすることである。この要因が見られる具体例として考えられるのが「在日特権を許さない市民の会」（「在特会」）であるだろう。そしてこの要因こそが前述している「パラノイア・ナショナリズム」を生み出し、日本における排外主義を助長する原因の一つになっているのではないかと仮説を立てる。詳しい解明については次節で論じることにする。

以上のように排外主義の要因は多様であることがわかる。多くの側面複雑に組み合わさり、排外主義運動に結びついていくのである。このことについて田辺は計量分析をし、現代日本の排外主義の現状の解明を試みている。

調査しデータの分析をしたところ、日本の意識としては一般外国人に対するものと、対中国・韓国に対するものでは差異が存在することがわかっている。また特に排外主義に対して大きな影響力を持っていると考えられる側面が「ナショナリズム」である。日本はもともと「単一民族国家」であるという意識が強くある国家であり、このことは排外主義を助長する原因となっている。

5−3　日本の排外主義の特徴－「在特会」を事例に

前節では排外主義の全体像について論じた。そこで排外主義の要因は様々なものが考えられるが、本論文は現代日本の排外主義の現状をナショナリズムとの関係性から解明しようと試みている。そこで特に筆者が着目した要因は2つある。1つ目は社会的な価値観や意識についてである。人々を二分化する思考は非常に排外主義を助長し危険なものであるだろう。外国人や移民が日本に増えてきているにも関わらず、人々はそういった危険な思考をあまり意図せずに自身の中に感じてしまっているのではないだろうか。それはグローバル化が進み、単一民族国家であり続けることが不可能に近いからである。日本国民一人一人がこの理解を深めるべきであろう。2つ目は個人の心理的な側面である。「不安」や「不満」といった感情も原因となりうるという議論であり、「パラノイア・ナショナリズム」を生むものであるとも考える。本節は特に「パラノイア・ナショナリズム」の側面が見られる排外主義運動を取り上げていきたい。

樋口（2014）は他の先進国と日本の排外主義の動きの違いや日本の排外主義運動の特徴については述べている。本論文では排外主義運動の中でも具体例として「在日特権を許さない市民の会」（以下、「在特会」）をあげ、日本の排外主義の特徴を明らかにしたい。「在特会」とは、2006年に桜井誠（本名、高田誠）により設立され、会員は 15727 人（2015 年時点）の排外主義運動団体である。彼らの目的は「出入国管理特例法」の廃止、すなわちその法律が適用される在日コリアンに対して認められている「在日特権」の廃止である。在日特権に関する定義は具体的には特別永住資格、朝鮮学校補助金交付、生活保護優遇、通名制度があるとされているが、在特会による定義は極めて曖昧であるという指摘もある（野間、2013）。特権とされているものを特権と捉えること自体が間違っているのである。なぜなら差別の所産とみなされてきた通名制度も「特権」と捉えられており、また、特別永住資格は 1991 年に法制化されたため新しいがその他はかなり前から社会的慣行とされているからである（樋口、2014：24）。それにも関わらず在特会はなぜ今になって「特権」を在日コリアンの「特権」であると考え、また、日本社会や日本国民の生活を脅かすものであると考え、排外主義運動をし始めたのだろうか。これに対し、多くの研究では自分をいわゆる日本国民だと考え、「在特会」の会員などの排外主義運動をする人々はどこか現代日本に「生きづらさ」や不満や不安を抱きながら生きており、その不満の矛先を在留外国人、とりわけ在日コリアンに向けるとされている。安田（2012）もこのような考え方をとっているが、それは一つの側面に過ぎないと樋口（2014:50）は指摘している。「生きづらさ」や不満不安といっ

た感情は前章で述べたように近年グローバル化が進み、在留外国人が増え、現代日本のめまぐるしい変化に対し、抱くものである。なぜそれらの感情は排外主義運動に不可欠な要素であると認めながらも一つの側面に過ぎないのか。樋口（2014:50）は、不満や不安が自然に運動を生み出す議論は、社会運動には組織化が必要で、そのためにはリーダーや資金が必要だという側面が無視されているとしている。さらに樋口は戦後責任などの歴史学的視点での排外主義運動を分析しているからである。
また、排外主義運動を行う人々に対し、研究をするにあたり我々はステレオタイプを押し付けているのではないかという問題点もあげられる。低学歴やブルーカラー、独身などの人々が行うことが多いと決めつけ、排外主義運動家である構成員の多様性から目を背けているのである。また、樋口(2014)の行なった調査によると、在特会に属している人々の中には外国人と接点がなかったり、在日コリアンの正しい認知がなされていなかったりすることがわかっている。このことから必ずしも在日コリアンに在日特権があるから自分が生きづらくなったと考え、排外主義運動を始めたという人は多くないということが考えられる。しかし前章から考察したナショナリズム意識や、「生きづらさ」や不満不安は排外主義運動の拡大に影響を及ぼしているという考えもあり、それと樋口の分析結果と相反するものではなく、両立する分析である。

日本において排外主義運動の拡大、とりわけ「在特会」という組織が拡大した背景にはインターネットの普及が関わっている。かつてインターネットのない時代は家族など自分と密接に関わっているような人間関係を通じて運動への参加を始める人が多かった。しかしインターネット普及が排外主義運動の拡大に影響を及ぼす現代日本においては、例えば在特会の会員になる以前は他の組織に加入をしていなかったり、在日特権や在日コリアンへの関心や理解がなかったりする人が多い。インターネットが動員促進をもたらすきっかけは、自ら排外主義運動を検索することで「在特会」の存在を知った場合や、検索を重ねることで排外主義的思想に転換した場合、ネットサーフィンをしていたらたまたま発見し、興味を持った場合、インターネットのリンクから発見した場合などが挙げられる（樋口、2014）。

第4章で述べた通り日本は単一民族国家とされてきた時代から、欧米諸国と同様に多文化共生主義に向かうべきであると考えられている。しかし本章にあるように現代日本では過度なナショナリズムやグローバリセーションが促進したからこそ生まれたナショナリズムことが一因と考えられる排外主義の動きがあることは事実である。

そこで次章では現代日本は現状どのような政策を用いているのか、また今後一体どのような意識を持ち外国人を受け入れていくべきなのか、多文化共生主義に向かって行くのかを論じる。

第6章　日本の移民政策と多文化共生へ向けての展望

現代日本における外国人増加の現状やそれに対する意識などについては第 4 章、第5章を中心に述べた。本章では果たして日本という国家はその事実に対して受け入れ態勢が整えられているのか、また今後どういった形で受け入れていくべきなのか自身なりに考察していきたい。

6−1　外国人受け入れ政策の現状

現代日本では外国人の受け入れに関する動きが活性化しているように感じる。政府は 2012 年に高度人材ポイント制を導入したほか、その後も国家戦略特区を利用した家事支援者の受け入れ、技能実習制度の拡大、「介護」の在留資格の創設など、「外国人人材」の受け入れ推進策を矢継ぎ早に打ち出している（柏崎：2018、18）。

なお 2018 年 12 月に国会では改正出入国管理法が成立した。これにより深刻な人手不足に対応するため、2つの在留資格を新設し、14業種で外国人労働者の受け入れを拡大していく。今回新たに「特定技能」を2段階で設け、従来認めていなかった単純労働分野（外食、農業、建設など）への受け入れに道を開く政策転換となっている。今後政府は「人手不足が解消されれば受け入れを停止する」などの原則を盛り込んだ基本方針を閣議決定する。

その中で問題であるのは日本政府の「外国人移民政策」としてとの取り組みではなくあくまでも人手不足解消のための「外国人材の受け入れ」として進めていくという姿勢である。これは今まで本論文が述べて来た国民がもつ歪んだナショナリズム、エスノナショナリズムを触発しないように、反感を持たないようにと用心深く言葉を選んでいるように感じる。

日本の政府内・経済界ともに外国人のさらなる受け入れが必要であり、就労環境の整備や子どもの教育支援を含めた取り組みにより定着を図るべきであるとの意見も強くある。その一方で対象が「移民」ではなく「外国人材」であるとの考えは日本のネーションの内部への包摂という視点が欠けているのではないだろうか。この考えこそが移民

の増加や社会統合の課題に向き合わない現状が続いている理由の一つであるとされている(柏崎:2018、22)。

このような日本の高度人材受け入れ政策に対して倉田・松下(2018)も現実と政策言説に掲げられている目標は極めて乖離していることを指摘している。このような状況で今後政府はどのような取り組みをしていくのかという議論として2点打ち出している。まずはさらに政策が強化される加速論である。現実と政策の乖離の状況の危険性を甘く考え、問題点があるのは政策が不十分なせいであると考えてしまったケースである。高度人材獲得に向け、企業や大学などに改革を求める可能性があると倉田・松下は論じている。次に放置論である。現実と政策目標の乖離の危険性に気づき、このまま加速させることなく、現状を放置するという状態である。今まで高度人材獲得に向け、多くの政策を打ち出してきたが、その優先順位を下げる展開もあり得るのではないかと考えられている。

6−2 多文化共生への今後の展望

前節では、現代日本はどういった政策を打ち出し外国人受け入れようとしているのか現状の整理をした。その中には「多文化共生社会」を目指していく上で非常に不安定な側面が見受けられた。まず一つ目は、政策としての目標や理想と社会の現実が乖離している点である。トップダウンの政策が存在しても、日本社会という基盤が受け入れる態勢にならない限りうまくいかないだろう。そして二つ目は政府や国家は外国人を「高度人材」や「労働者」として見ており、共に日本国内で住み、生きていくという意識が少ないのではないかという点である。それは「移民」という言葉を選ばない点からも見受けられるだろう。政府は日本国民が政策に反対をしないように言葉を選びながら世の中に発信しているように感じる。しかし現状のままでは今後、さらにグローバル化が進み、多種多様な国籍、民族、価値観を持った人々を日本が受け入れ、共生していくことは難しいのではないだろうか。そこで日本が多文化共生に向けて今後どのようなことをすれば良いのかを考察していく。

ここで考察するのは、ボトムアップ型の政策として、地方自治体や地域から多文化共生を推し進めていく方法である。トップダウン型の政策を打ち出すことは問題点がたくさんあるものの、現在もなお行われている。しかし、そこには非常に危険性が孕んでいることは前章で論じた。現代日本が危険を回避し、「多文化共生主義国家」になるために必要なこととして、地域の外国人支援をあげたい。

以降は、筆者が実際にフィールドワーク活動を行なっている「鶴見国際交流ラウンジ」を具体例としてあげ、外国人支援をどのようにしているのか、またその役割について考察していきたい。

6−3　地域の外国人支援ー「鶴見国際交流ラウンジ」を事例に

神奈川県横浜市鶴見区は京浜工業地帯の一角として、工場などで働く人々の住むまちとして発展してきた。このため、戦前には当時の日本の植民地政策のもと、朝鮮半島出身者が鶴見に住むようになり、その後も韓国・朝鮮籍を持つ人々が多く暮らしている。 平成2年（1990 年）、入国管理法の改正により、日本で職を得やすくなった日系外国人が全国的に多く来日するようになり、大正の頃から京浜工業地帯で働く沖縄出身者も多かった鶴見では、沖縄から南米に渡った2世・3世が多く住むようになった。こうして、平成 20 年5月末の調査によると、鶴見区は外国人登録者数が9,301人と市内で2番目に多い区となった。平成 20 年6月１日時点の区の総人口は269，222人 ですから、そのうち外国人が占める割合は3．5％となり、本市の平均 2．1％を上回り、「区民の30人に1人が外国人」である（鶴見区ホームページ：鶴見区多文化共生アクションプラン）。そこで言葉や文化の壁を乗り越え、区内に暮らす外国人にも日本人にも暮らしやすい「多文化共生のまちづくり」を進めるため鶴見区は多文化共生アクションプランを打ち出し、その中で多文化共生の拠点とするために「鶴見国際交流ラウンジ」を開設した。

「鶴見国際交流ラウンジ」は鶴見区役所からの委託を受けて、公益財団法人横浜市国際交流協会が運営している。鶴見区に住む外国人の支援や多文化共生の拠点となる公共施設として設立された。日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語の7言語で相談や対応、情報提供を可能とし、日本語教室や外国につながる子どもたちの学習支援教室などでサポートをする。また異文化を理解し合う機会の提供としての交流事業も実施している（鶴見国際交流ラウンジホームページ）。

筆者が2年間で携わったフィールドワーク活動内容は主に2つある。一つ目は、外国にルーツをもつ中学生・高校生への「学習支援教室」。二つ目は、外国にルーツをもつ若者への「居場所作り」である。まず、「学習支援教室」に着目していく。中学生に関しては主に中学三年生の高校受験のサポートを、高校生は授業の補足や宿題のサポートを目指し活動している。活動をしていく中で見つけた問題点は、学校側のサポートにも限界があることである。鶴見区、特にラウンジの近くにある中学校には国際教室と

して、難しい単語を用いる社会科目などを中心に、別のクラスを設けて授業を取り組んでいる。しかし、実際生徒に授業の話を聞くとまだ理解しきれていない単元が数多くあり、わからないまま放置して過ごしてしまう生徒も多くいることが分かった。そこで、「学校」の授業という短い時間でフォローしきれなかったことを、限りはあるものの地域コミュニティが学習支援をしていく姿は有用であるのではないかと強く感じた。また、国際交流ラウンジに集う子どもたちの目的は多種多様である。勉強のスピードや難易度、どの程度ラウンジを勉強の場所としているのかなどは人それぞれであった。しかし全員に共通していたことは同じ曜日同じ時間にラウンジに来れば必ず人に会うことができ、様々な話をすることができるコミュニティを持っているということである。

また、鶴見国際交流ラウンジの一番の魅力は中学生にとっての「ロールモデル」、つまり高校生や若者などが同じ空間に存在することであると考える。ロールモデルを学生のうちに見つけることは外国にルーツを持つ子どもたちは特に難しい。そこでラウンジ内にいる高校生が勉強している姿や、日々の生活を語る姿を見ることにより、未来を想像することができるのである。そのことは彼ら、彼女らにとって非常に刺激のある時間になっているのではないだろうか。このような意図もあり、鶴見国際交流ラウンジでは「学習支援」と「居場所作り」、「中学生」と「高校生」という垣根を超えるべく、同じ日同じ時間帯に隣の教室で取り組んでいる。また季節ごとにイベントを催し、積極的に相互がコミュニケーションを取ることのできる環境づくりを目指している。

以上の活動から考えられる地域の学習支援がもたらす影響は、外国にルーツを持つ子どもたちがその場所に集まるだけで気軽に勉強や進路について質問や相談ができ、ロールモデルに出会うことを可能にすることである。また筆者の取り組んでいる活動だけでなく、広く「鶴見国際交流ラウンジ」を見ると、行政だけではカバーしきれない支援をすることができ、日本人外国人共に出会い交流する場を提供していることがわかる。このことは現代日本が「多文化共生主義国家」へと成長していくために必要な要素なのではないかと考える。

第7章　おわりに

以上のことから現代日本におけるナショナリズム意識、主にグローバリゼーションによって変容したナショナリズムと排外主義の関係性を理論と現状から明らかにしてきた。ナショナリズムとグローバリゼーション、この2つの言葉には明確な定義がない。そんな曖昧で難解な言葉ではあるが、現代の社会変動と結びつけて2つの言葉の関係性について詳しく追求していくことができるという発見があった。そして現代日本のナショナ

リズムが活性化することは、排外主義の発生や拡大の手助けとなっていることが理論研究を通して明らかになった。

また、現代日本になぜ排外主義運動が勃発したのか、それは世界的に移民が増加していること、その流れが日本にも到達しており、国内に外国人が増えたからであり、そのことは問題意識のきっかけにもなっている。第5章で論じた通り、国民の内に潜んでいる、「パラノイア・ナショナリズム」や「生きづらさ」、不満不安などといった意識の問題は排外主義の促進の一因になるがそれが全てではないことを考慮しなければならない。

また、現代日本において排外主義を乗り越え、多文化共生主義に向かうための政策はまだ成功しているとは言えない状況である。外国人を労働者として受け入れる政策のみが先走ってしまい、人々はどのように受け入れていけば良いのか試行錯誤しているようにも感じる。

そこで多文化共生主義国家として強い基盤を持ちつつ移民や外国人を受け入れていくために有用な方法として、「単一民族国家」従来の国家像の概念を取り払うと同時に、ボトムアップ型の取り組みとして地域による外国人支援を促すことを筆者は提案する。本論文での述べている地域による外国人支援が多文化共生社会を目指す日本にとってもたらす影響というものは外国にルーツを持つ中学生・高校生・若者に向けたものが中心となっている点は本論文の限界である。その他の外国人の多く住む地域の取り組みや、同じ地域内でも異なる年齢層に対する地域の支援活動を見ていくことにより、さらに地域の外国人支援の有用性、または問題点や改善点が明らかになると感じる。

今後さらにグローバル化は促進されると考える中、排外主義を促進する側面を持つナショナリズムが活性化されることを防ぎ、他の先進国以上により一層移民や外国人の受け入れをし、多文化共生社会を作りあげるという意識を政府と国民両者が持つべきであるだろう。

【参考文献】

・伊豫谷登士翁(2002)『グローバリゼーションとは何か-液状化する世界を読み解く』、平凡社
・移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会(編著)倉田・松下(2018)『移民政策のフロンンティア-日本の歩みと課題を問い直す』、明石書店
・大澤真幸・塩原良和・橋本努・和田伸一郎(2014)『ナショナリズムとグローバリズム-越境と愛国のパラドックス』新曜社
・奥田孝晴・藤巻光浩・山脇千賀子(2008)『新編　グローバリゼーション・スタディーズ―国際学の視座』、創成社
・塩原良和(2012)『共に生きる-多民族・多文化社会における対話』、弘文堂
・塩原良和(2017)『分断と対話の社会学　―グローバル社会を生きるための想像力』、慶応義塾大学出版会株式会社
・田辺俊介(編著)・濱田国佑(2011)『外国人へのまなざしと政治意識　社会調査で読み解く日本のナショナリズム』、勁草書房
・樽本英樹(編著)(2018)『排外主義の国際比較―先進諸国における外国人移民の実態』、ミネルヴァ書房
・樋口直人(2014)『日本型排外主義―在特会・外国人参政権・東アジア地政学』、名古屋大学出版社
・野間易通(2013)『「在日特権」の虚構　ネット空間が生み出したヘイト・スピーチ』、河出書房新社
・安田浩一(2012)『ネットと愛国　在特会の「闇」を追いかけて』、講談社
・山崎望(2015)『奇妙なナショナリズムの時代 - 排外主義に抗して』、岩波書店

・David Miller(1995)『On Nationality』、Oxford University Press
〔富沢克・長谷川一年・施光恒・竹島博之訳(2007)『ナショナリティについて』、風行社〕
・Ernest Gellner(1983)『Nations and Nationalism』、Oxford Blackwell
〔加藤節訳『民族とナショナリズム』2000 年、岩波書店〕
・Smith Anthony(1986)『The Ethnic Origin of Nations』、Blackwell
〔巣山靖司・高城和義他訳(1998)『ネイションとエスニシティ-歴史社会学的考察』、名古屋大学出版会〕
・Stephen Castles・Mark J.Miller(1993)『The Age Of Migration』

〔関根政美・関根薫訳（1996）『国際移民の時代』、名古屋大学出版社〕

・入国管理局ホームページ「平成28年末現在における在留外国人数について（確定値）」http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00065.html
閲覧日 2017 年 9 月 21 日
・入国管理局ホームページ「平成28年入管法改定について」
http://www.immi-moj.go.jp/hourei/h28_kaisei.html
閲覧日 2017 年 9 月 21 日
・鶴見区ホームページ「鶴見区多文化共生アクションプラン」
http://www.city.yokohama.lg.jp/tsurumi/etc/exchange/image/ac2009.pdf
閲覧日 2018 年 12 月 21 日
・鶴見国際交流ラウンジホームページ「ラウンジについて」
http://www.tsurumilounge.com/
閲覧日 2018 年 12 月 21 日